

太陽グラントソントン Advisory Insights

コーポレートファイナンス

今回のテーマ： オーストラリアのM&Aと株式市場の分析

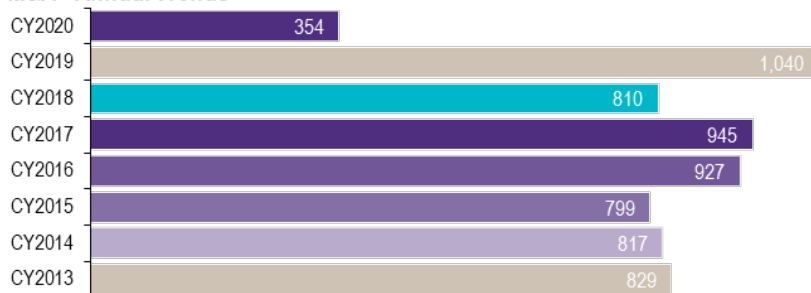
はじめに

本記事では、2019年1月1日から2020年6月30日までの18ヶ月間のオーストラリアのM&A案件（以下、案件といいます。）を対象としています。全体的な案件数は1,394件であり、前回（2017年7月1日から2018年12月31日まで）の18ヶ月間の1,403件とほぼ同じでしたが、案件が盛んであった2019年後半に対し、2020年上期は新型コロナウイルス感染症（Covid-19）のパンデミックの影響で大幅に案件数が減少したことで、二極化した期間となりました。オーストラリア経済の資源主導型経済から知識ベースのサービス経済への継続的な転換の動きは、本記事に見られるように、この期間を通じて加速していることがわかります。とりわけ情報技術（IT）セクターの伸びは大きく、パンデミック下の市場状況に後押しされ大幅な成長を遂げています。なお、本文中意見にわたる部分は、筆者の私見であることをあらかじめ申し添えさせていただきます。

Covid-19のパンデミックの影響

2020年上期の案件数はCovid-19のパンデミックの影響を受け、2017年上期以来の水準にまで大幅に減少しました。本記事発行時点では、不確実性は残るもののCovid-19禍後を見据えた案件数の上昇がみられました。特に関心の的となっているのは、Covid-19禍後の消費者や従業員の行動変化から恩恵を受けると予想されるテクノロジー分野です。

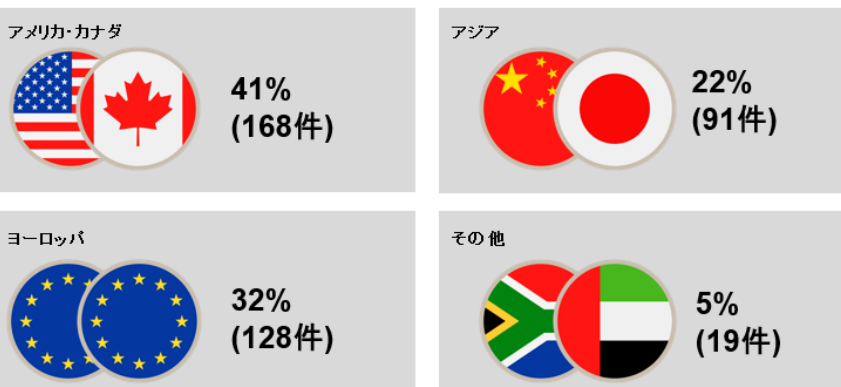
M&A - Annual Trends



外資は引き続き順調

全体の29%を占める海外からの買収は前期の31%から減少し、例年の上昇傾向を覆す結果となりました。この逆転現象は、Covid-19のパンデミック以来、渡航規制や外資規制の強化によりクロス・ボーダー案件が困難になっていることに起因すると考えられます。こうした逆風の中、テクノロジーの活用や承認プロセスの延長を受け入れる構えである海外勢は、依然としてオーストラリアへの投資案件に意欲的です。

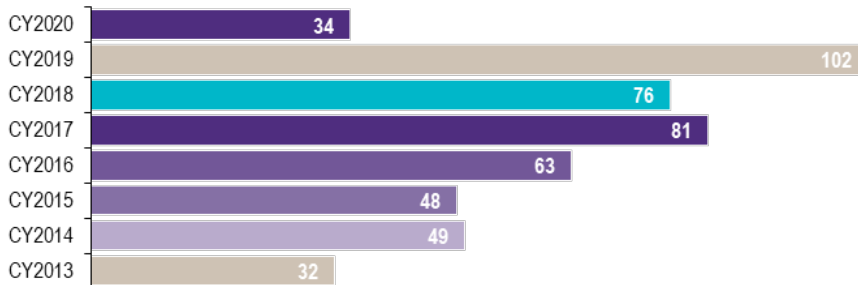
買い手:地域









投資ファンドの活動

Covid-19のパンデミックの煽りを受けた全体的な減速基調にも関わらず、2020年上期の投資マネージャー（以下「IM」）活動は好調を維持しました。その要因は、IMの継続的な大規模資金調達と、2020年の案件活動を牽引したITやより幅広いテクノロジーへの関心の高まりによるものです。

IM Entries - Annual Trends



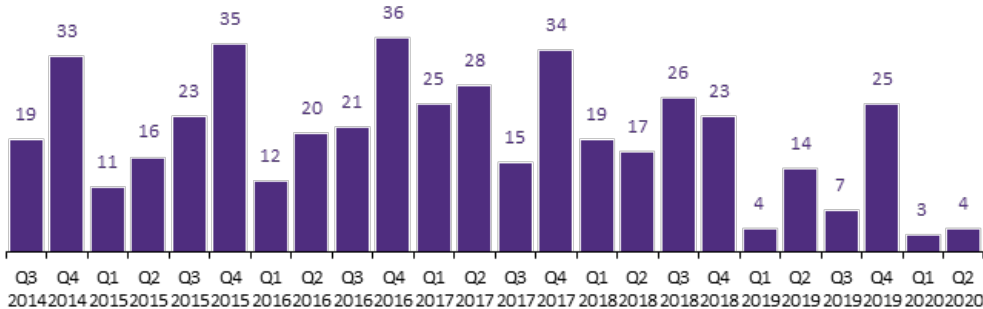
IMIによるセクター焦点Top 6

	今期	前期		今期	前期
 小売	16%	16%	 IT	35%	21%
 ヘルスケア	7%	11%	 生活必需品	6%	11%
 工業	23%	23%	 金融	8%	8%

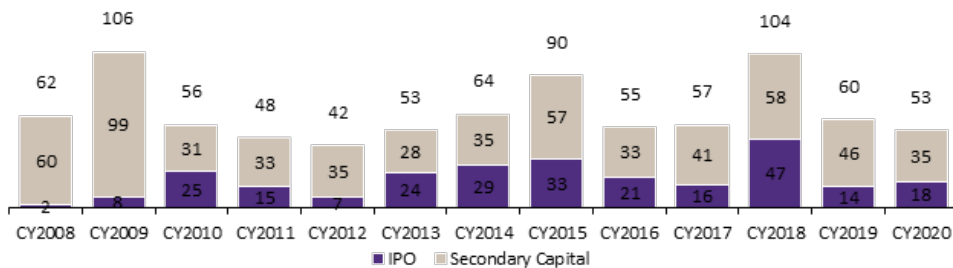
上場・債権市場

2020年上期は、Covid-19のパンデミックの影響を受け、新規公開株（IPO）の発行数は大幅に減少しました。しかし、新規発行株の減少は大規模な二次発行（セカンダリー・オファリング）によってある程度相殺されました。これは多くの企業がCovid-19のパンデミック下での十分な流動性確保に焦点を当てたことに起因します。全体的な活動レベルと同様、本記事発行に先立つ数ヶ月間、企業はIPO市場での案件に強い意欲を示しており、その需要の多くはテクノロジー活用に関連しています。

Quarterly IPO trends (FY2015 to FY2020, Number of IPOs)



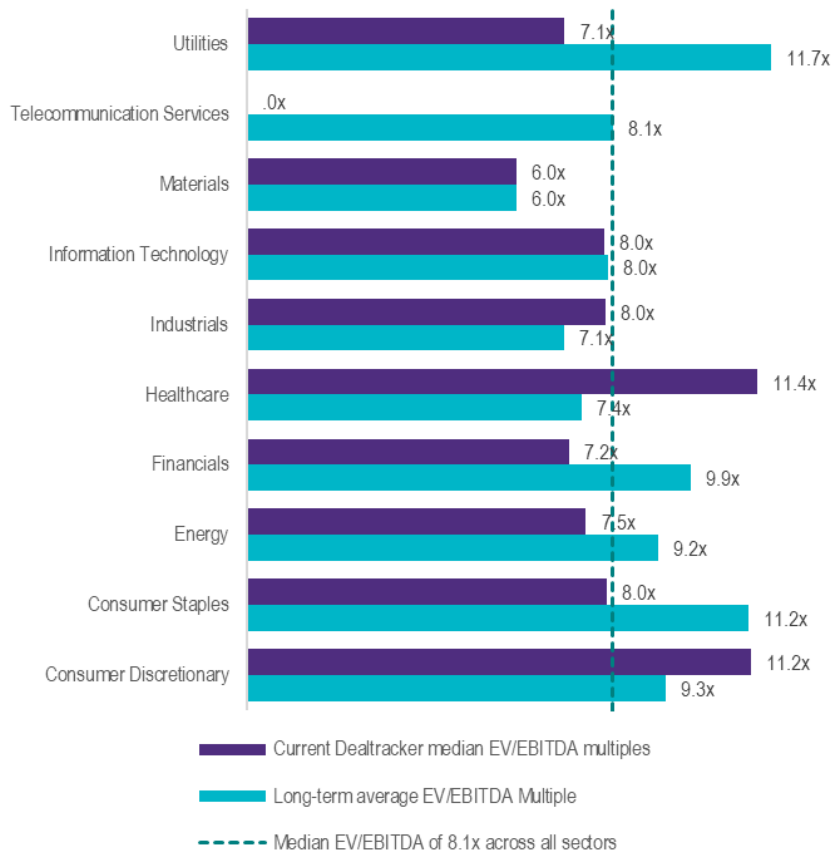
Initial & Secondary Raisings (CY2006 to CY2020, Funds raised \$b)



案件マルチプル

本記事調査期間中のEBITDA倍率の中央値は8.1倍となり、前回の7.1倍から上昇し、長期的な過去平均7.8倍をわずかに上回る結果となりました。これは、一般消費財・サービス、ヘルスケア、素材、エネルギーといったセクターが好調であることが一因となっています。

EV/EBITDA Multiples by sector



おわりに

本記事以降の市場状況を予測することは非常に困難ではありますが、すべてのセクターでテクノロジー活用が加速している現在の市場下では、今後18ヶ月間にわたって活動レベル、とりわけIM活動は継続して活発化すると考えられます。しかしながら、政府の景気刺激策が大幅に縮小された後の案件環境や、ワクチン普及に先立つ感染の波によって引き起こされるリスクには引き続き注意が必要です。こうした状況が長期化した場合、案件量の減少や資産評価の低下につながる可能性があると考えられます。

- 本記事のデータは、S&P Capital IQ、オーストラリア証券案件所、マージャーマーケット、IBISWorld、案件調査、企業による発表、その他の公開文書など、複数の情報源を元に作成されました。
- 当社独自の情報に加え、こうしたマルチソースの総合的な分析により昨今のオーストラリアの案件活動について最も包括的な見通しを提供できるものと考えています。
- 本調査は、不動産関連で価値が500万豪ドルを超過する案件を除いた、継続企業的前提が確認された売却に限定しています。
- 本記事で言及される通貨はオーストラリアドルです。

以上